

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 国際金融市場の混乱とアジア諸国の政策対応（清水 聡）・・・・・・・・・・1
2. 改善した国際収支と反発するウォン（向山 英彦）・・・・・・・・・・3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 景気が悪化するなかで景気刺激策が具体化・・・・・・・・・・5
2. 香 港 景気の落ち込みは一段と深刻に・・・・・・・・・・6
3. タ イ 景気減速のなかで新政権発足・・・・・・・・・・7
4. ベ ト ナ ム 2008 年の実質 GDP 成長率は 6.2%・・・・・・・・・・8
5. イ ン ド 景気減速のなか懸念されるテロの経済的影響・・・・・・・・・・9
6. 中 国 輸出が 2 カ月連続で前年割れ・・・・・・・・・・10

アジア諸国の主要経済指標・・・・・・・・・・11

主任研究員 清水 聡

国際金融市場の混乱とアジア諸国の政策対応

国際金融市場の混乱は、アジアの金融資本市場に多様な影響をもたらした。アジア諸国は必要な対策を実施するとともに、域内金融協力に向けた動きを加速すべきであろう。

■様変わりした資本フロー

近年、アジア諸国をめぐる資本フローが急速に拡大し、2007年には主要なアジア諸国の資本流入・流出額がともにGDPの1割を超える状況となった。これとともに、通貨の増価、株価の上昇、外貨準備の増加などが起こり、急激な資本流入への対処がアジア諸国の重要課題となった。

ところが、2008年入り後、各国の国際収支に大きな変化が生じている。中国を除くアジア8カ国・地域の国際収支の合計をみると、第1に、原油価格の上昇などから輸入が急増して貿易収支が赤字となり、経常収支が悪化した（右表）。第2に、資本流入・流出の絶対額がともに大きく減少した。直接投資の流入額は漸減にとどまっているものの、株式投資を主体とした証券投資の流入が1～3月期にマイナスに転じたほか、その他投資の流入も4～6月期に急減した。こうした資本流入減少の背景には、金融危機が深刻化して投資家がリスクをとらなくなったことに加え、国際商品価格の上昇がアジア諸国にインフレや成長率の低下をもたらし、金融機関や企業への影響の拡大が懸念されたことがある。特に、2008年半ば以降、クレジット・デフォルト・スワップのスプレッドや通貨スワップのスプレッドなどからみたドルの調達金利が急上昇し、途上国がドルを調達することが困難となった。

これに伴い、アジア諸国の通貨や株価は下落した（右上図）。ただし、対ドルレートの変化率は国ごとに大きく異なっている。韓国やインドでとりわけ減価幅が大きくなっているのは、経常収支が赤字である上に資本収支も悪化していることが大きな要因である。韓国では、10月以降、海外の銀行による短期融資の回収が急速に進んでいる。これらの国では、通貨当局による大規模なドル売り介入やドル流動性の供給に伴って外貨準備が急減しており、2008年前半のピーク時と比較した減少率は20%を超えている（金額ではともに600億ドル以上）。なお、情報開示が不完全であるために下表に含めていないが、マレーシアでも7～9月期に証券投資を中心に資本収支が大幅に悪化し、外貨準備の減少率は約26%（金額では約326億ドル）となっている。

■アジア諸国の金融資本市場への影響

国際金融市場の混乱は、国内の金融資本市場にもさまざまな形で波及している。9月半ばのリー

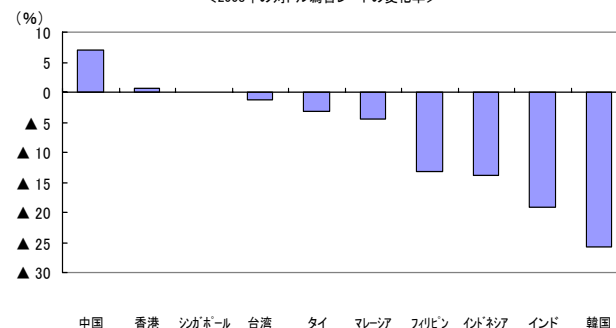
＜国際収支の推移（8カ国・地域の合計）＞

	2007年	2008年1Q	2008年2Q	2008年3Q
経常収支	123,179	22,262	5,313	▲ 5,221
貿易	46,262	▲ 12,566	▲ 16,614	▲ 35,240
サービス	47,402	15,316	12,589	15,344
所得	▲ 14,488	2,812	▲ 5,646	▲ 3,011
経常移転	47,280	16,699	14,982	17,684
資本収支	35,279	43,528	5,164	▲ 15,800
直接投資				
流出	▲ 113,909	▲ 31,289	▲ 35,756	▲ 21,037
流入	134,530	43,393	33,518	28,659
証券投資				
流出	▲ 186,587	1,498	▲ 23,708	4,492
流入	155,673	▲ 32,949	11,323	▲ 28,950
その他投資				
流出	▲ 256,134	▲ 7,649	7,623	▲ 39,686
流入	294,683	69,746	12,816	38,842
誤差脱漏	12,792	3,280	▲ 7,173	5,903
総合収支	171,254	69,220	4,619	▲ 15,152
流出合計	▲ 556,630	▲ 37,440	▲ 51,841	▲ 56,231
流入合計	584,886	80,190	57,657	38,551

（注）8カ国・地域は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピン、インドネシア、インド。

（資料）IMF International Financial Statistics および各国統計

＜2008年の対ドル為替レートの変化率＞



（資料）Datastream

マン・ブラザーズ破綻の前後から、韓国、インド、香港、シンガポールなどで短期金利が急上昇した。また、各国において、国内外の資本市場からの資金調達が大幅に減少している。国内では、CP、格付けの低い社債、証券化などの市場が特に打撃を受けている。さらに、シンガポールで 1～9 月の信用状開設件数が前年同期比 30%減少するなど、各国において貿易金融の利用に支障が出始めており、貿易取引の縮小につながることが懸念されている。

この中で国内債券市場における発行状況をみると、景気対策等の政府支出拡大から国債の発行が伸びているのに対して、社債の発行は伸び悩んでいる。市場の本格的拡大が開始して間もない中国、フィリピン、ベトナムなどでは残高の順調な拡大が続いているが、その他の国・地域では、非居住者の発行が多い香港において残高が前年末比で減少するなど国際金融環境悪化の影響が表れている。大企業には国際債券市場での発行を断念し、国内市場に回帰する動きもみられる。

■求められる政策対応

2008 年初、主要なアジア諸国は例外なくインフレ抑制のために金融引き締めスタンスをとっていたが、年央以降の金融危機の深刻化に伴って緩和に転換し、政策金利や預金準備率を引き下げた。さらに、多くの国で財政出動による景気対策が発表された。景気減速は長期化するものと考えられ、これらの対策を着実に実施することが求められる。

加えて、ドルや自国通貨の流動性を確保する対策も重要となっている。各国において、市場への大規模な資金供給、流動性供給の枠組みの改善、資本流入規制の緩和などが実施されている。アジア諸国は総じて多額の外貨準備を保有しているが、外貨流動性の不足に対してこれを円滑に供給する枠組みや戦略を確立することが必要と考えられる。短期対外債務残高に対して外貨準備は十分に大きいものの、その急速な減少は通貨当局の信認の低下をもたらしかねないためである。そのような観点からは、為替介入の効果を最大化する手法についても検討を続けるべきであろう。また、米国 FRB など他の中央銀行との通貨スワップ取引も、流動性の確保に一定の役割を果たす。

さらに、各国の国内銀行部門の健全性を維持することも重要である。海外や資本市場からの資金調達が制約される中で、2012 年までにアジア諸国の社債の半分以上が償還を迎えるとの指摘もあり、銀行部門からの資金調達を確保することが重要性を増そう。

アジア諸国の銀行部門は、安全性や収益性に関する指標から判断すれば相対的に健全であり、国際金融危機の影響もそれほど大きくないと評価されているものの、その将来に関しては慎重な見方が増えている。今後、企業倒産の増加などにより不良債権比率が上昇する事態も想定され、金融規制・監督を強化する必要がある。預金保護や銀行の資本増強などに関する制度整備が各国で実施されているが、万一の事態への備えとして必要なものといえる。健全性規制の中では、銀行の流動性リスクの管理や短期対外債務の抑制などが特にポイントとなろう。

最後に、国際金融体制の再構築が議論される中で、アジア諸国が域内金融協力に向けた動きを加速することが不可欠である。昨年 12 月には日中韓 3 カ国の間で通貨スワップ協定の拡大が合意されたが、アジア全体としても通貨スワップ網の強化を実現することが課題となる。また、長期的には、通貨・金融危機の発生を防止することが重要である。そのために、各国のマクロ経済情勢や政策等を監視する常設機関、ならびに域内の金融規制・監督体制の整備・調整を討議する機関の創設が検討されている模様であり、これらの実現が期待される。その中では、資本取引自由化のあり方についても議論すべきであろう。今回の危機によって自由な資本取引の危険性が再認識されたところであり、健全なマクロ経済政策や国内金融システムを整備した上で慎重に自由化を進めるアプローチの具体的な実施方法について、再検討することが必要と思われる。

上席主任研究員 向山 英彦

改善した国際収支と反発するウォン

2008 年 9 月から 11 月にかけてウォン/ドルレートが急落したが、国際収支の改善とともに、政府がドル供給策を講じたこともあり、11 月下旬以降反発に転じている。

■国際収支の悪化とウォン急落

韓国では、2004 年秋口以降 2007 年半ばまで「経常収支と資本収支がともに黒字」の状態が続き、ウォン高が進展した。2002 年から 2004 年半ばまで、1 ドル=1,100 ウォン台で推移したウォン/ドルレートは、2007 年 7 月には 910 ウォン台（ウォン/円レートは 100 円=750 ウォン台）まで上昇した（右上図）。

それがウォン安基調へ転じたのは 2007 年秋口以降である。その背景には、資本収支が同年 7～9 月期に赤字に転じたことと、2008 年に入り後、原油価格高騰の影響により経常収支が赤字になったことがある。これに伴い、ウォン安圧力が強く働き始めた。さらに 9 月に米国でリーマンブラザーズが経営破綻したのを契機に海外投資家による資金回収が進んだため、ウォンは 9 月末の 1 ドル=1,187 ウォンから 10 月 10 日には 1,420 ウォンへ急落した。

海外メディアによる「韓国経済危機説」により市場の不安心理が強まったこと、国際金融市場でのドル資金の調達に支障をきたす事態が想定されたため、輸出企業が輸入原材料の支払いに必要なドル資金を手元に確保する傾向を強めたこともウォンの下落を加速させたといえる。

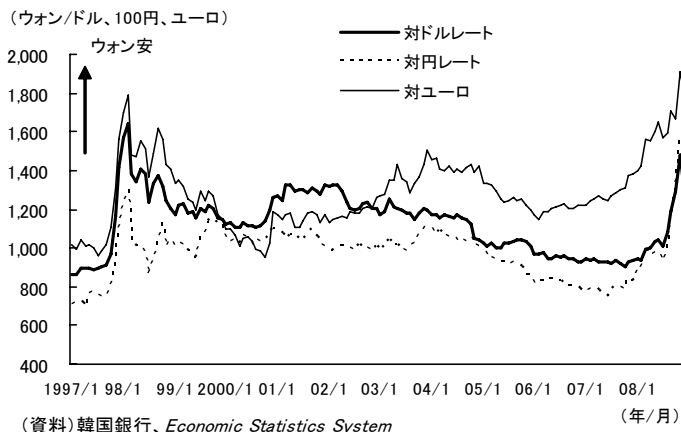
ウォンの急落を受けて、10 月 19 日、政府は金融安定化策（後述）を発表した。これを契機に一時 1,200 ウォン台まで戻ったが、しばらくすると再び 1,400 ウォン台へ下落するなど乱高下した。また、10 月 30 日に韓国銀行と米国連邦準備制度理事会との間で通貨スワップ協定が締結された直後に急反発したものの、その後再びウォン安基調となり、11 月 21 日にはついに 1,500 ウォン台まで下落した。これは通貨危機直後（98 年 2 月に 1 ドル=1,640 ウォン）に迫る水準である。

■反発に転じるウォン

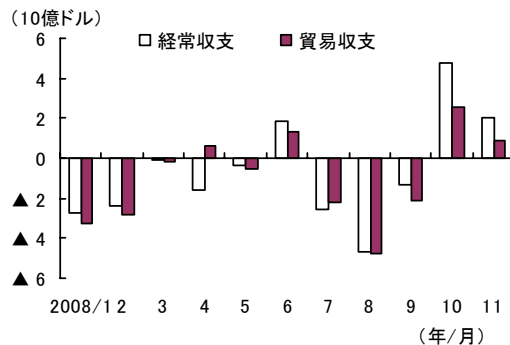
ウォン急落は国際金融市場の混乱により市場の不安心理が増幅された面があり、基本的には原油価格高騰に起因する経常収支の悪化と資本収支の赤字拡大によるものであるため、国際収支の改善に伴い、ウォンが反発していく可能性は高いと考えられる。以下に述べるように、その条件が整い始めた。

第 1 は、経常収支が黒字に転じたことである（右下図）。2007 年 12 月から赤字が続いていた（2008 年 6 月を除き）経常収支が貿易収支の改善により、10 月

＜ウォンの対ドルレートなど（月末値）＞



＜2008年の貿易・経常収支＞



49.1 億ドル、11 月は 20.6 億ドルの黒字となった。貿易収支の改善は、原油価格の急落により財収支が黒字に転じたこと、サービス収支の赤字幅が著しく縮小したことによる。6 月から 8 月にかけて毎月 20 億ドル以上を記録していたサービス収支の赤字幅は、10 月 5,480 万ドル、11 月 1 億 3,000 万ドルに縮小した。これには、7 月に 14.9 億ドルの赤字を記録した旅行収支が、10 月に 5 億ドル、11 月に 4.2 億ドルの黒字になったことが寄与している。

第 2 は、資本収支の赤字が縮小しつつあることである。資本収支の赤字は 2008 年 10 月の 248 億ドルから 11 月に半減し、直接投資の赤字も縮小している。これは、①外国人投資家による資金回収が一段落した、②韓国への証券投資が徐々に回復している、③韓国企業による対外直接投資が減少傾向にあるためである。

第 3 は、ドル資金供給策が講じられたことである。外貨調達が厳しくなった銀行が輸出企業の貿易手形買い取りに消極的となったことを受けて、10 月、政府は各銀行が輸出中小企業の貿易手形を割引すれば、輸出入銀行がこれを再割引する方式で 50 億ドルの資金を供給することを決定した。10 月 19 日には、国内銀行の外貨借入取引に総額 1,000 億ドルの政府保証（2009 年 6 月末まで対象、保証期間 3 年）、外貨準備を使い市場へ 300 億ドルを供給するなどのドル資金供給策、中小企業の資金繰り支援などを柱とする金融安定化策を発表した。市場へのドル供給策として、競争入札方式のスワップ取引制度が導入された。

しかし、一連の措置は市場に外貨準備高の減少につながると受け取られ、「ウォン売り」の材料となったため、政府は新たな対応に迫られた。それが通貨スワップ協定の拡充である。まず、10 月 30 日、米国との間で新たに通貨スワップ（300 億ドル規模）協定が締結された。これをもとに、12 月 2 日、9 日、22 日と、3 回にわたって計 104 億ドルが調達された。

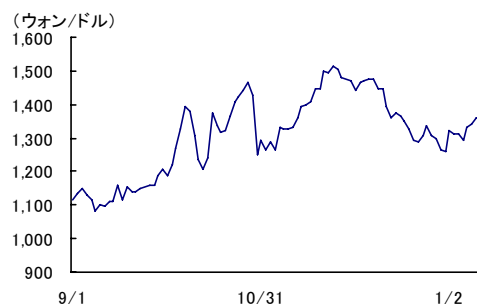
つぎに実施されたのが、日本、中国との既存通貨スワップ枠の拡大である。日本政府は韓国政府からの要請もあり、これまでの 130 億ドルの通貨スワップ枠を広げる方針を決めた。2008 年 12 月 13 日に開催された第 1 回日中韓首脳会談において、円とウォンとの融通枠を現行の 30 億ドルから 200 億ドルに拡大することが合意された。韓国側は円を市場でドルに交換し、それをもとにウォンを支えることになる。2006 年 2 月に締結された「第 2 次二国間通貨スワップ取極」（日本が 100 億ドル、韓国は 50 億ドルをコミットする）と合計すると、300 億ドルとなる。

中国との間でも通貨スワップ協定（40 億ドル相当）が締結されていたが、上記の首脳会談で 1,800 億人民元と 38 兆ウォンを融通するという新通貨スワップ協定の締結が合意された。これにより、中国も韓国に対して 300 億ドル相当を融通することになった。

韓国の外貨準備は 2007 年末から 2008 年 11 月の間に 617 億ドル減少したが、日本と中国合わせて 600 億ドル相当の通貨スワップ枠が設けられたことにより、市場の不安心理が和らぐことが期待される。

こうした国際収支の改善と政府によるドル資金供給策の効果もあり、ウォン/ドルレート 11 月 21 日の 1,509 ウォンをボトムに反発し、12 月 10 日には 1,300 ウォン台へ回復した。今後も一時的に不安定な展開となる可能性があるものの、ウォン安に歯止めがかかったといえよう。また、外貨準備高はドル安が進んだこともあり、11 月の 2,005.1 億ドルから 12 月に 2,012.2 億ドルへ、9 カ月振りに増加した。

<ウォン/ドルレート(終値)>



(注) 直近は2009年1月14日

(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

韓国 景気が悪化するなかで景気刺激策が具体化

■急速に悪化する景気

景気が急速に悪化している。内需関連では、実質小売売上指数が 2008 年 10 月に前年同月比（以下同じ）▲3.7%、11 月▲5.6%と消費が一段と冷え込んでいる上、設備投資の先行指標となる国内機械受注が急減している。さらに 9 月まで 2 桁の伸びを続けていた輸出（通関ベース）が 11 月▲18.3%、12 月▲17.4%と急減速している。先進国向けの低迷に加えて、中国を含む新興国向けが落ち込み始めたことによるものである。

内外需の減速を受けて、製造業生産指数が急低下（11 月は▲13.5%）する一方、在庫率（在庫指数／出荷指数）は 7 月から 5 カ月連続で上昇しており、今後も生産調整が続くことがうかがえる（右図）。失業率（季調済）は 11 月現在 3.1%と前年同月より 0.1%ポイント上回っているに過ぎないが、新規雇用者数が 2008 年 1 月の 23.5 万人から 11 月に 7.8 万人へ減少していることと企業のリストラが拡大していることなどから、今後の上昇が懸念される。

■具体化される景気刺激策

内外需の急速な落ち込みを考えると、2008 年 10～12 月期、2009 年 1～3 月期は前期比マイナス成長（景気後退入り）となる可能性がある。こうしたなかで、景気刺激策が相次いで発表されている。11 月に発表された総額 35 兆ウォンの景気対策には、社会間接資本への投資、減税、低所得層に対する支援などが盛り込まれた。個人所得税では、年収 1,200 万ウォン以下（課税標準基準）の低所得者に対する税率が 8%から 6%に引き下げられる。また、景気の悪化に伴う非正規労働者の解雇の拡大を避けるため、12 月 5 日、「非正規職保護法」により義務づけられている非正規労働者の雇用期間（2 年間）を改正して、4 年に延長することが決定された。

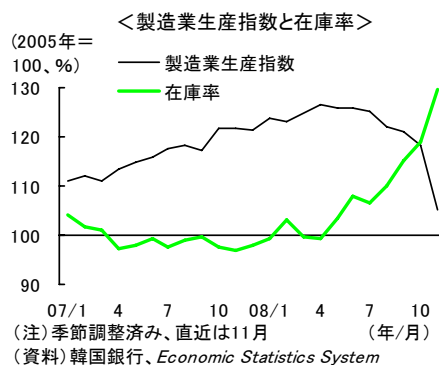
さらに 2009 年 1 月 6 日には、すでに決定した景気対策を盛り込んだ「緑のニューディール事業」（総額 50 兆ウォン）が策定された。これには、4 大河川周辺を整備する土木工事、エコカーの普及、太陽熱などの再生エネルギーの開発推進などが含まれる。環境関連ビジネスを拡大させることにより、4 年間で 96 万人の雇用創出を見込んでいる。

原油価格の高騰により経常収支が悪化し、それがウォン急落の一因となったように、韓国では原油依存度の低下とエネルギー効率の向上が課題となっている。政府が環境関連ビジネスの育成を積極的に推進し出したことは評価される。

財政政策が具体化される一方、金融緩和も進められている。韓国銀行は、①景気が急速に悪化していること、②金融機関が貸し出しに慎重になっていることにより企業の資金調達が難しくなっていることなどを理由に、10 月以降、政策金利を 5 回引き下げた（1 月 9 日は 3.0%から 2.5%へ引き下げ）。

国際収支の改善に伴いウォンは反発に転じた。為替レートの動向には今後も注意が必要であるが、政策の重点は景気対策にシフトしている。政府には景気の落ち込みを最小限に食い止めると同時に、中長期的な課題（安定した雇用、少子高齢化対策など）に取り組むことが求められる。

上席主任研究員 向山 英彦



香港 景気の落ち込みは一段と深刻に

■輸出に加え、消費も大幅鈍化

香港経済を取り巻く環境は厳しさを増している。11月の輸出は前年同月比▲4.9%、輸入は▲7.6%、落ち込んだ（米ドル建て）。旧正月要因で通関日数が大きく変動する1、2月を除き、輸出入が揃って前年比マイナスを記録するのは2002年5月以来である。欧米向けの落ち込みに加え、最大の取引相手である中国向け再輸出の失速（10月までの前年比10%超の拡大→11月は6.9%減）が貿易の収縮につながった。

世界経済の後退は、域内消費の萎縮も引き起こしている。香港への訪問者数は、10月、11月と2カ月連続で前年を下回った。さらに、前年比10%超の伸びを続けてきた小売売上高は、足元ではほぼ横ばい（1%前後）で推移している（右図）。

数量ベースでは、2カ月続けて前年同月を下回った。これらを総合すると、消費は、SARS流行時以来の縮小局面に入ったと考えられる。

景気の早期回復は、期待しにくい。その根拠として、次の2点があげられる。第1に、外需の縮小が当面続くと見込まれることである。米国をはじめ先進国経済は一段と悪化し、欧米向け輸出の持ち直しまでには相当の時間を要する。しかも、香港経済の回復の原動力となっている中国も工業生産や輸出の伸びが鈍化し、対中貿易の拡大による下支えも困難となっている。

第2に、雇用環境が急激に悪化していることである。失業率は、6～8月には過去10年間で最も低い3.2%まで改善していたが、米国発の金融危機により、香港でも人員削減や店舗の閉鎖などが相次いだ結果、9～11月の失業率は3.8%と、3カ月で0.6%ポイント上昇した。こうした状況下では、消費支出の大幅な拡大は難しいと思われる。

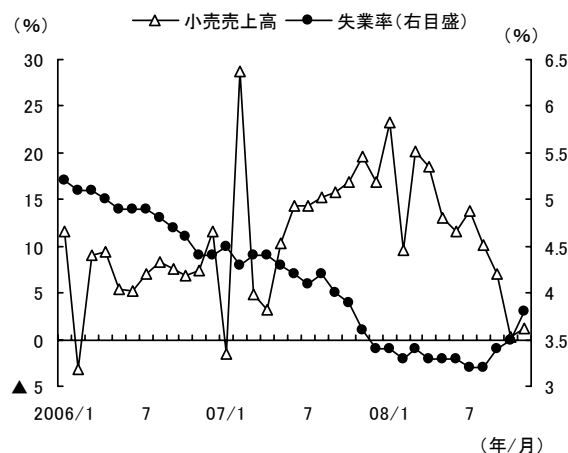
■中国からの支援策を引き出す

経済情勢の急速な悪化に対し、香港政府は中小企業向け融資保証の拡充など、独自の景気対策を打ち出している。しかし、景気の先行き懸念は払拭されず、対応の遅さや不十分さへの市民の不満も根強い。

中国による7分野14項目に及ぶ香港支援策は、このような状況を打開する切り札として期待されている。内容面では、深セン市在住の非戸籍者（出稼ぎ労働者など）による香港旅行の解禁や香港とマカオ、広東省珠海を結ぶ橋の早期敷設、中国に進出した香港系企業の経営難緩和に寄与する措置などが盛り込まれている。

また、中国からの支援策を引き出したことは、曾蔭権行政長官にとって大きな成果であった。とはいえ、景気の回復、さらには政権浮揚に向けて、中国からの支援策の活用にとどまらず、独自の景気刺激策を拡充していかなければならない。地道な取り組みの積み重ねこそ、曾氏率いる香港政府に最も求められているといえよう。

＜失業率と小売売上高＞



(注) 失業率は直近3カ月の移動平均値、小売売上高は04年10月～05年9月＝100とする指数(金額ベース)の前年同月比
(資料) 政府統計処

副主任研究員 佐野 淳也

タイ 景気減速のなかで新政権発足

■世界経済後退の影響が顕著に

近年、景気を牽引してきた輸出が 11 月に前年同月比▲18.6%の 119 億ドルへ減少した。また、製造業生産指数も同▲6.6%マイナスとなり、とりわけ輸出向け製造業の減速が著しい（右上図）。輸出額と製造業生産指数が前年同月水準を下回ったのは、それぞれ 2002 年 3 月、1999 年 2 月以来のことで、タイ経済が厳しい調整局面に突入したといえる。他方、政局不安の影響を受けて、内需も減速傾向を強めている。11 月の民間消費指数は前年同月比▲1.6%、民間投資指数は同 1.3%増となった（右下図）。

加えて、11 月下旬から 12 月上旬のスワナプーム国際空港閉鎖の経済的損害は 2,900 億バーツ（約 7,700 億円：GDP の約 3%）となり、空港閉鎖は解除されたものの、観光部門の信用回復にいたっておらず、2008 年の観光客数は前年比▲14.1%の 1,280 万人となった見込みである。

財務省は、景気減速はさらに強まるとし、2009 年の実質 GDP 成長率が 0～2%にとどまると発表した。

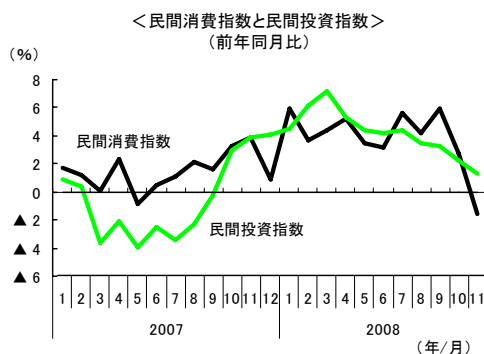
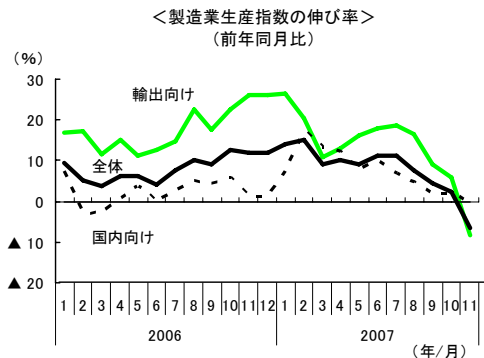
■アピシット新政権が発足

2008 年 12 月 2 日に憲法裁判所が、選挙違反を理由に最大与党の国民の力党に解散命令を下し、これにより同党首、幹部が 5 年間の被選挙権を失ったため、ソムチャイ政権は総辞職を余儀なくされた。国民の力党議員の多くはプアタイ党へ移籍し、体制を立て直そうとしたが、ネーウィン派と呼ばれる 33 人がこれに加わらず、少数政党とともに民主党支持を表明した。このようななか同月 15 日に実施された首相選挙でアピシット民主党党首が選出され、民主党を中心とする連立政権が誕生した。

アピシット新政権は、組閣直後から政局安定と景気回復に全力で取り組むことを強調し、ソムチャイ前政権が決定した景気対策のための補正予算 1,000 億バーツに 800 億バーツを上乗せする方針を発表した。12 月 30 日に行った所信表明演説で、アピシット首相は、①信用回復と景気刺激、②国民の所得保障と向上、③国民の生活費軽減を緊急政策にあげ、2009 年 1 月 7 日の閣議では、サマック政権が 2008 年 7 月に導入した公共輸送料金やガス・水道料金の引き下げなどの時限措置（1 月 31 日まで）の延長を決めた。経済界は大方アピシット政権を支持しており、また国民の力党元議員を取り込んだことで地方での支持率も上昇している。1 月 11 日に行われたバンコク都知事選挙と下院議員補欠選挙でも連立与党が勝利し、政局不安は最悪期を脱したようにみえる。

ただし 2009 年に入って雇用調整が本格化している点に注意したい。失業者は現状の 50 万人から 100 万人を超える見通しである。アピシット新政権は、手当付与や特別融資などの失業対策をすでに決めているが、失業者が想定以上に増えれば、新しい政治リスクになる可能性がある。

主任研究員 大泉 啓一郎



ベトナム 2008年の実質GDP成長率は6.2%

■国営工業部門が不振

統計総局によれば、2008年の実質GDP成長率は前年比6.2%と前年の8.5%から大幅な低下となった。供給項目別にみると、農林水産業は同3.8%と堅調であったが、高成長を支えてきた工業・建設業とサービス業がそれぞれ同6.3%、7.2%と低調であった。工業・建設では6割を占める製造業が同11.9%と健闘したものの、建設が同0.02%の伸びにとどまった。

工業生産は前年比14.6%増と前年の17.1%を下回った。国内民間セクターと外資は、それぞれ同18.8%増、18.6%増と健闘したものの、国営セクターが同4.0%増と不振であった。国営セクターの伸び率が5%を割り込むのは1989年以来のことで、国営企業改革を巡る議論が再燃することとなる。

消費者物価上昇率は19.9%となった。これはドイモイ政策が軌道に乗った92年以降で最も高い水準で、金融引き締めによる景気減速を招く原因となった。しかし、物価は9月をピークに下落傾向にあり、2009年は1桁台に収まる見通しである。輸出は前年比29.5%増の629億ドル、輸入は同28.3%増の804億ドルとなり、貿易収支は175億ドルの赤字となった。

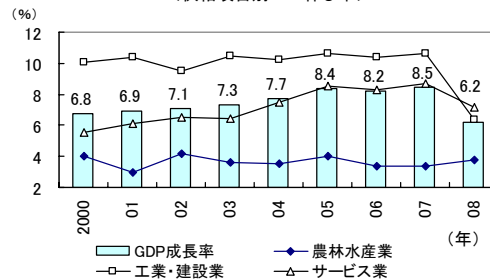
■60億ドル相当の緊急経済対策

貿易赤字が懸念された200億ドルを下回ったことで、経常収支危機に陥る可能性はひとまず遠のいた。しかし、難問は山積している。一つは外需の停滞である。11～12月の輸出は前年同期比1.7%増にとどまった。輸出の4割が欧米向けであるため、輸出の停滞は当面続くものと見込まれる。また、民間消費の落ち込みも深刻である。11月の自動車販売台数は前年同月比49%減となった。これには登録税引き上げが影響しているものの、11～12月の輸入が同14.2%減となったことからみても、消費は急速に冷え込んでいると考える必要がある。

中央銀行は欧米発の金融危機の影響が顕在化したことを受けて、2008年11月を境に金融引き締めから緩和に転じ、政策金利と預金準備率を断続的に引き下げている。しかし、輸出と消費の停滞により企業の業績が急速に悪化していること、また、不良債権比率の上昇や昨年導入した金利規制の影響で銀行がリスクの高い融資に慎重になっていることから、金融緩和が景気の底上げにどこまで寄与するかは不透明である。

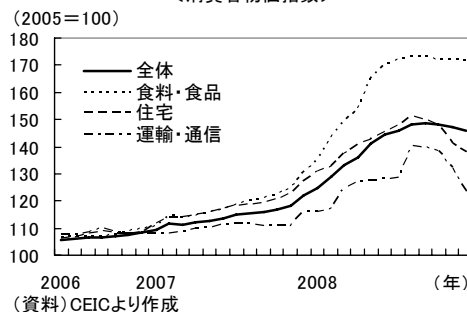
労働省は2009年に失業者が300万人増加するとみており、失業率は2007年の5%から10%近くに上昇する可能性がある。政府は最大60億ドル、2008年度予算の4分の1に相当する緊急経済対策を行う意向を示したが、財政支出は輸入を誘発し、貿易赤字を拡大しかねない。2009年は中東諸国への出稼ぎ労働者および海外在住ベトナム人（越僑）からの送金の減少によって移転収支黒字の縮小が不可避であるため、貿易赤字の拡大は経常収支危機の可能性を高める。緊急経済対策は経常収支の動向に配慮しながら慎重に進める必要がある。

＜供給項目別GDP伸び率＞



(注) 1994年価格
(資料) 統計総局資料より作成

＜消費者物価指数＞



(資料) CEICより作成

主任研究員 三浦 有史

インド 景気減速のなか懸念されるテロの経済的影響

■2008 年 7～9 月期の実質 GDP 成長率は 7.6%

2008 年 7～9 月期の実質 GDP 成長率は、2004 年 10～12 月期以来の低水準となる 7.6%（前年同期比、以下同じ）となった。産業別にみると、農業部門 2.7%、鉱工業部門 6.1%、サービス業部門 9.6%であった。鉱工業部門では、製造業の減速傾向が続いた。同期間の鉱工業生産指数の伸び率は 4.4%と 4～6 月期の 5.2%を下回り、さらに 10 月には▲0.4%（製造業は▲1.2%）と 15 年ぶりに前年同月比で減少した。2007 年半ば以降、鉱工業生産指数の伸び率は次第に低下してきているが、国内乗用車販売台数の落ち込みが加速するなど消費財を中心に需要が減少していることから、当面、前年比マイナスで推移する可能性が高い。一方、サービス業は高い伸びを維持しているが、国内航空旅客数が 9 月に前年同月比▲20.7%となるなど減速が明確になっている業種もあり、今後、次第に多くの業種に波及するものとみられる。

国際金融市場において生じたドルの流動性不足に伴い、7～9 月期の対外商業借り入れが前年同期比 65.7%減の 14.7 億ドルとなるなど、企業の国内外からの投資資金調達が難しい状況が続いている。また、このような国内生産の減少や信用収縮に先進国の需要減少も加わり、10 月の輸出は前年同月比 12.1%減と急減した。これに対し、中央銀行が政策金利の引き下げ、流動性供給の強化、中小企業・不動産業・貿易金融に対する支援策などを実施しているほか、政府はインフラ整備や住宅建設支援など 40 億ドル相当の公共支出を柱とする景気対策を発表した。しかし、州財政や予算外支出を含めると財政赤字は GDP の 10%近くに達するとみられ、公共支出の拡大には限界がある。当面、景気は一段の減速を余儀なくされよう。

■懸念されるテロの影響

昨年 11 月 26 日、ムンバイで同時テロが発生し、約 200 名の犠牲者を出した。ムンバイでの大規模テロは今回が初めてではないが、従来の無差別テロとは異なり、エリートや外国人が集まる場所が標的とされた国際的な性格の強いものであり、国民の心理や治安維持体制、政治情勢などに与える影響は大きいとみられる。国民の間では、事前に入手していた情報を活用できなかった政府に対する不満が高まっている。総選挙を控えていることもあり、政府はテロの関係者と目される者の引渡しを拒否するパキスタン政府への強硬姿勢を強めることとなる。

テロの発生による経済的な影響も無視できない。第 1 に、旅行者数が減少し、ホテルや運輸などの関連産業が打撃を受ける。第 2 に、海外からの直接投資が減少する可能性がある。これが関連する不動産業や建設業などに影響を与えるのみならず、中期的に経済成長率を引き下げることが懸念される。テロ対策の強化が財政支出の拡大につながることは避けられないが、経済活動への影響を回避するためにも、その実施を急ぐことが不可欠となっている。

主任研究員 清水 聡

<産業部門別の GDP 成長率>

	2006年度					2007年度					2008年度	
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		4～6月	7～9月
実質GDP成長率	9.6	9.6	10.1	9.3	9.7	9.0	9.2	9.3	8.8	8.8	7.9	7.6
農業部門	3.8	2.7	3.2	4.0	4.9	4.5	4.4	4.7	6.0	2.9	3.0	2.7
鉱工業部門	11.0	10.8	11.0	10.4	11.6	8.5	9.1	9.4	8.2	7.6	6.9	6.1
うち鉱業	5.7	4.1	3.9	6.0	8.2	4.7	1.7	5.5	5.7	5.9	4.8	3.9
うち製造業	12.0	11.7	12.2	11.3	12.8	8.8	10.9	9.2	9.6	5.8	5.6	5.0
うち電気・ガス・水道	6.0	4.3	6.6	7.6	5.4	6.3	7.9	6.9	4.8	5.6	2.6	3.6
うち建設業	12.0	13.1	12.0	10.8	12.2	9.8	7.7	11.8	7.1	12.6	11.4	9.7
サービス業部門	11.1	11.5	11.5	11.1	10.3	10.8	11.0	10.5	10.4	11.2	10.0	9.6
うち商業・ホテル・運輸・通信	11.8	10.9	12.7	12.1	11.6	12.0	13.1	11.0	11.5	12.4	11.2	10.8
うち金融・保険・不動産	13.9	13.6	13.9	14.7	13.4	11.8	12.6	12.4	11.9	10.5	9.3	9.2
うち地域・社会・個人サービス	6.9	10.3	7.2	5.6	5.1	7.3	5.2	7.7	6.2	9.5	8.4	7.6

(資料) Center for Monitoring Indian Economy

中国 輸出が2カ月連続で前年割れ

■景気の悪化を反映した経済目標の提示

2009 年の経済面での数値目標が徐々に明らかになっている。

例えば、経済成長率は 8% が確保すべき水準として設定された模様である。経済運営方針を決定した中央経済工作会议後の公式報道をみる限り、具体的な数字は示されていない。しかし、全国工業・情報化工作会议（12 月 19 日）の席上、李毅中・工業情報化部長（大臣）は工業生産付加価値を 12% 以上拡大させることを目指す理由として、「中央経済工作会议で 8% の GDP 成長率目標が確定したこと」をあげている。なお、工業生産付加価値の目標は、2008 年 1～11 月の実績（前年同期比 13.7% 増）を若干下回るものではあるが、10 月が 8.2%、11 月が 5.4% と、1 桁台の伸びにとどまっていることから、その実現は容易ではないと考えられる。

マネーサプライは、前年比 17% 前後という拡大目標が示された。12 月は、前年同月比 17.8% 増を記録したものの、2008 年のマネーサプライ（M2）は、総じて前年比 15% 前後の伸びで推移してきた。金融面からも経済成長を下支えしていくとの方針に沿った数値目標といえよう（国務院〔中央政府〕は、金融による経済発展促進措置を 12 月に発表）。

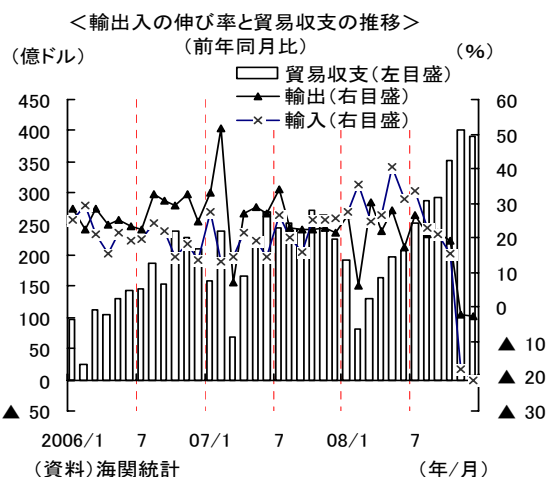
雇用関連では、①都市部の登記失業率を 4.6% 以内、②都市部で年間 900 万人の新規雇用創出といった具体的な目標が掲げられた。失業率については、9 月末の実績より 0.6% ポイント悪化した水準であり、失業者の急増を想定している。新規雇用に関しても、2008 年の目標より 100 万人下方修正された（2008 年 1～9 月は、936 万人の新規雇用の拡大を実現）。雇用情勢が悪化するなか、最低限確保したい水準を目標に設定したと推測できる。

■貿易は縮小が続く

2008 年末以降に発表された指標の多くは、上記の目標達成が容易ではないことを示唆している。

とりわけ、貿易額の減少が長期化するおそれが出始めた。12 月の輸出は、前年同月比 ▲2.8% の 1,111.6 億ドルであった（右図）。2 カ月連続して輸出が前年同月を下回ったのは、99 年以来 9 年ぶりである。減少幅は 11 月に比べて 0.6% ポイント拡大した。その一方、輸入は、同 ▲21.3% の 721.8 億ドルであった。工業生産の鈍化に伴う部品や設備等に対する需要の低迷が、輸入額が急減した一因と考えられる。

対外貿易の拡大に向け、政府は輸出振興策の追加実施を決定した。553 品目（バイクなど）の増値税輸出還付率の引き上げ（1 月 1 日実施）、加工貿易制限品目の一部削除（2 月 1 日実施）などである。これらを含む一連の振興策は今後奏功すると予想されるものの、先進国向けを中心に、貿易の縮小基調が続く可能性が高まっている。成長維持の観点から、内需一主として消費喚起策の追加が求められよう。



副主任研究員 佐野 淳也

アジア諸国の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2007年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
名目GDP (億ドル)	9,699	3,833	2,072	1,614	2,455	1,872	4,329	1,442	32,816	11,398
人口(百万人)	48.5	22.8	7.0	4.6	63.0	27.2	234.7	87.0	1,321.3	1,138
1人当りGDP(ドル)	20,016	16,790	29,910	35,165	3,894	6,890	1,845	1,658	2,484	1,002

(注) インドは2007年度。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2006年	5.1	4.8	7.0	7.9	5.2	5.8	5.5	5.4	11.6	9.6
2007年	5.0	5.7	6.4	7.7	4.9	6.1	6.3	7.2	11.9	9.0
2007年1～3月	4.0	3.8	5.5	7.0	4.4	5.5	6.0	7.0	11.1	9.7
4～6月	4.9	5.5	6.2	9.1	4.4	5.7	6.4	8.3	11.9	9.2
7～9月	5.1	7.0	6.8	9.5	5.1	6.7	6.5	7.1	11.5	9.3
10～12月	5.7	6.4	6.9	5.4	5.7	7.3	6.3	6.4	11.2	8.8
2008年1～3月	5.8	6.3	7.3	7.0	6.0	7.4	6.3	4.7	10.6	8.8
4～6月	4.8	4.6	4.2	2.3	5.3	6.7	6.4	4.4	10.1	7.9
7～9月	3.8	-1.0	1.7	-0.5	4.0	4.7	6.1	4.6	9.0	7.6

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2006年	5.0	5.0	2.2	11.5	7.4	7.5	-1.6	2.5	16.6	12.5
2007年	8.4	7.8	-1.5	5.8	8.2	1.9	5.5	-3.0	18.5	8.7
2007年10月	16.3	17.4		3.4	13.0	4.5	5.6	0.0	17.9	13.8
11月	7.6	13.5	-0.3	-2.9	12.1	3.1	4.5	-2.3	17.3	4.7
12月	9.8	12.5		-4.0	11.8	6.8	3.3	-0.9	17.4	8.6
2008年1月	11.5	12.1		8.7	14.0	8.7	5.9	-3.0	15.4	6.7
2月	10.0	15.8	-4.4	10.7	14.9	6.8	9.5	7.5	15.4	9.6
3月	10.6	9.4		18.3	9.2	4.5	2.5	-4.5	17.8	5.7
4月	11.1	10.2		-4.9	10.0	6.3	3.5	7.0	15.7	6.7
5月	8.9	6.2	-4.2	-13.3	9.0	4.3	4.0	8.6	16.0	4.5
6月	6.9	5.9		2.4	11.3	3.0	2.3	7.5	16.0	6.1
7月	8.7	3.0		-21.5	11.1	2.2	2.7	10.5	14.7	8.0
8月	1.9	1.3	-6.7	-12.5	7.8	1.1	3.0	6.4	12.8	1.4
9月	6.0	-0.9		3.1	4.3	-1.0	-0.8	13.6	11.4	5.6
10月	-2.8	-13.4		-12.1	2.3	-2.5	7.0	9.4	8.2	-1.2
11月	-14.8	-29.0		-7.5	-6.6				5.4	

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2006年	2.2	0.6	2.0	1.0	4.6	3.6	6.6	6.2	1.5	6.8
2007年	2.5	1.8	2.0	2.1	2.3	2.0	6.6	2.8	4.8	6.4
2007年10月	3.0	5.3	3.2	3.6	2.5	1.9	6.9	2.7	6.5	5.5
11月	3.5	4.8	3.4	4.2	3.0	2.3	6.7	3.2	6.9	5.5
12月	3.6	3.3	3.8	4.4	3.2	2.4	6.6	3.9	6.5	5.5
2008年1月	3.9	2.9	3.2	6.6	4.3	2.3	7.4	4.9	7.1	5.5
2月	3.6	3.9	6.3	6.6	5.4	2.7	7.4	5.4	8.7	5.5
3月	3.9	4.0	4.2	6.7	5.3	2.8	8.2	6.4	8.3	7.9
4月	4.1	3.9	5.4	7.5	6.2	3.0	8.9	8.3	8.5	7.8
5月	4.9	3.7	5.7	7.4	7.6	3.8	10.4	9.5	7.7	7.8
6月	5.5	5.0	6.1	7.5	8.9	7.7	11.0	11.4	7.1	7.7
7月	5.9	5.9	6.3	6.6	9.2	8.5	11.9	12.3	6.3	8.3
8月	5.6	4.8	4.6	6.4	6.4	8.5	11.8	12.4	4.9	9.0
9月	5.1	3.1	3.0	6.7	6.0	8.2	12.1	11.8	4.6	9.8
10月	4.8	2.4	1.8	6.4	3.9	7.6	11.8	11.2	4.0	10.4
11月	4.5	1.9	3.1	5.6	2.2	5.7	11.9	9.9	2.4	10.4
12月	4.1	1.2					11.1	8.0		

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2006年	3.5	3.9	4.8	2.7	1.5	3.3	10.3	7.9	4.1	
2007年	3.2	3.9	4.0	2.1	1.5	3.2	9.4	7.3	4.0	
2007年10月	3.0	3.9	3.9		1.4					
11月	3.0	3.9	3.6	1.7	1.1	3.0		6.3		
12月	3.1	3.8	3.4		0.9				4.0	
2008年1月	3.3	3.8	3.4		1.7					
2月	3.5	3.9	3.3	2.0	1.5	3.6	8.5	7.4		
3月	3.4	3.9	3.4		1.5				4.0	
4月	3.2	3.8	3.3		1.5					
5月	3.0	3.8	3.3	2.2	1.5	3.5		8.0		
6月	3.1	4.0	3.3		1.2				4.0	
7月	3.1	4.1	3.2		1.3					
8月	3.1	4.1	3.2	2.2	1.2			7.4		
9月	3.0	4.3	3.4		1.1				4.0	
10月	3.0	4.4	3.5		1.2					
11月	3.1	4.6	3.8					6.8		

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2006年	325,465	14.4	224,017	12.9	316,719	9.4	271,807	18.4	129,722	16.9
2007年	371,489	14.1	246,676	10.1	344,723	8.8	299,297	10.1	152,098	17.2
2007年10月	34,434	22.9	22,686	14.3	32,628	10.3	27,870	20.0	14,507	26.6
11月	35,808	17.0	21,872	11.9	31,370	6.7	26,699	11.9	14,583	23.2
12月	33,030	14.8	23,477	19.7	29,781	7.8	25,979	12.7	13,258	19.0
2008年1月	32,276	14.9	22,133	11.8	30,764	15.7	29,676	22.2	14,273	36.3
2月	31,180	18.9	17,625	18.3	23,649	7.8	25,645	28.0	13,236	18.8
3月	35,990	18.4	24,240	22.7	28,598	8.0	28,892	14.9	15,021	16.5
4月	37,845	26.4	22,587	13.9	31,239	14.8	30,917	29.3	14,105	30.1
5月	39,393	26.9	23,589	20.5	30,636	10.6	29,603	25.3	15,880	24.7
6月	37,256	16.4	24,343	21.2	28,591	-0.6	30,808	24.6	16,653	30.4
7月	40,950	35.6	22,860	7.9	33,986	11.4	33,233	28.5	17,372	47.4
8月	36,616	18.1	25,211	18.2	31,745	2.0	29,780	16.8	16,269	17.7
9月	37,434	27.7	21,850	-1.6	31,745	3.5	30,179	17.7	16,294	22.6
10月	37,172	8.0	20,805	-8.3	35,689	9.4	26,442	-5.1	15,265	5.2
11月	29,015	-19.0	16,780	-23.3	29,822	-4.9	22,612	-15.3	11,871	-18.6
12月			13,640	-41.9						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2006年	161,134	14.2	100,800	19.1	47,409	14.9	968,935	27.2	123,010	20.8
2007年	176,783	9.7	114,102	13.2	50,465	6.4	1,218,097	25.7	145,970	18.7
2007年10月	16,420	24.7	10,304	18.2	4,660	10.8	107,690	22.2	14,304	45.9
11月	16,215	14.1	9,844	10.4	3,965	-1.6	117,524	22.7	12,796	30.6
12月	16,380	10.1	10,942	13.9	4,482	21.5	114,328	21.6	12,669	19.4
2008年1月	16,390	19.5	11,192	34.5	4,231	6.0	109,580	26.5	14,799	35.7
2月	14,762	25.9	10,546	28.7	4,112	10.5	87,299	6.3	14,814	40.7
3月	16,214	14.4	12,009	32.5	4,193	-6.6	108,907	30.3	15,250	18.6
4月	17,667	31.0	10,922	22.5	4,325	4.9	118,724	21.8	15,961	45.7
5月	18,830	29.0	12,910	31.6	4,224	2.3	120,531	28.1	13,782	12.9
6月	17,849	25.4	12,818	34.1	4,513	8.8	121,137	17.2	14,664	23.5
7月	19,402	32.7	12,528	24.8	4,437	4.4	136,589	26.8	16,345	31.2
8月	17,591	14.4	12,467	29.9	4,393	6.6	134,812	21.0	16,005	26.9
9月	18,019	13.7	12,230	28.5	4,440	1.2	136,343	21.4	13,748	10.4
10月	15,006	-8.6	10,811	4.9	3,968	-14.8	128,253	19.1	12,822	-12.1
11月							114,987	-2.2	11,505	-9.9
12月							111,157	-2.8		

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2006年	309,383	18.4	202,698	11.0	334,681	11.7	238,709	19.3	126,848	7.3
2007年	356,846	15.3	219,252	8.2	368,200	10.0	263,154	10.2	139,966	10.3
2007年10月	32,741	27.8	19,205	9.8	33,744	12.5	25,235	29.4	13,006	21.7
11月	33,926	26.8	17,585	2.7	33,421	9.4	24,780	21.7	12,814	26.5
12月	33,896	23.2	21,260	27.5	33,294	9.9	24,017	12.1	12,041	19.8
2008年1月	36,310	31.7	20,619	14.8	31,719	16.8	26,846	35.2	14,614	49.1
2月	32,621	28.4	15,965	26.0	25,678	12.1	23,466	30.7	13,674	33.3
3月	37,102	26.6	24,113	37.5	32,212	7.0	27,721	30.3	14,574	32.4
4月	38,256	29.3	21,601	17.7	33,321	11.7	29,393	40.6	15,441	43.2
5月	38,680	29.6	21,373	17.6	34,157	15.7	27,908	32.6	14,168	15.7
6月	37,815	32.6	22,837	22.4	31,662	1.4	29,442	33.3	15,640	30.7
7月	42,991	47.1	23,182	11.8	36,484	15.6	31,745	41.5	17,986	55.1
8月	40,409	36.3	25,257	39.8	33,395	1.6	27,158	23.3	16,669	26.9
9月	39,608	45.7	21,040	10.4	33,803	3.8	28,724	33.3	15,735	39.3
10月	36,121	10.3	17,857	-7.0	37,531	11.2	26,046	3.2	15,826	21.7
11月	28,877	-14.9	15,261	-13.2	30,874	-7.6	21,579	-12.9	13,072	2.0
12月			11,782	-44.6						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2006年	131,526	14.7	61,064	8.3	51,773	9.2	791,460	19.9	175,962	23.1
2007年	147,455	12.1	74,475	22.0	55,511	7.2	955,950	20.8	216,448	23.0
2007年10月	13,849	30.8	6,286	37.2	5,150	9.9	80,547	25.3	21,084	26.3
11月	13,120	12.4	7,574	30.4	5,083	12.7	91,203	25.1	20,354	34.6
12月	13,534	16.7	6,838	37.7	5,001	19.7	91,723	25.6	18,498	23.6
2008年1月	13,386	15.9	7,501	42.0	4,993	27.9	90,227	27.6	22,534	64.4
2月	11,907	22.2	7,871	68.8	4,492	21.7	79,109	35.6	20,660	46.4
3月	13,704	11.6	7,969	41.1	5,122	12.2	95,794	24.9	22,586	31.9
4月	13,767	17.0	9,352	65.7	4,856	11.8	102,420	26.8	24,753	39.5
5月	14,058	14.8	9,669	49.8	4,765	10.9	100,804	40.7	24,548	27.1
6月	13,914	19.0	9,830	63.4	5,304	12.7	100,467	31.4	24,452	25.9
7月	14,985	21.7	10,736	68.8	5,848	16.0	111,468	33.7	27,143	48.1
8月	13,871	7.9	10,055	45.4	5,042	1.1	106,032	23.0	29,946	51.2
9月	13,757	10.1	9,407	38.5	4,864	2.5	106,981	21.2	24,380	43.3
10月	12,306	-11.1	8,822	40.3	4,577	-11.1	93,011	15.5	23,360	10.6
11月							74,897	-17.9	21,571	6.1
12月							72,177	-21.3		

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2006年	16,082	21,320	-17,866	33,098	2,873	29,607	39,736	-4,364	177,475	-54,439
2007年	14,643	27,424	-23,477	36,143	12,132	29,328	39,627	-5,046	262,147	-80,443
2007年10月	1,693	3,481	-1,116	2,634	1,501	2,571	4,018	-490	27,143	-6,780
11月	1,882	4,287	-2,051	1,919	1,768	3,095	2,270	-1,118	26,321	-7,558
12月	-866	2,217	-3,513	1,962	1,217	2,846	4,104	-519	22,605	-5,829
2008年1月	-4,034	1,514	-955	2,830	-341	3,004	3,691	-762	19,353	-7,735
2月	-1,441	1,660	-2,029	2,179	-438	2,855	2,675	-380	8,190	-5,846
3月	-1,112	127	-3,614	1,171	447	2,510	4,040	-929	13,113	-7,336
4月	-411	986	-2,082	1,524	-1,336	3,899	1,570	-532	16,304	-8,792
5月	714	2,216	-3,520	1,695	1,712	4,771	3,241	-541	19,727	-10,766
6月	-559	1,506	-3,071	1,366	1,013	3,935	2,988	-791	20,670	-9,788
7月	-2,041	-322	-2,497	1,488	-614	4,417	1,792	-1,411	25,121	-10,798
8月	-3,793	-46	-1,650	2,622	-400	3,720	2,412	-649	28,780	-13,941
9月	-2,174	810	-2,058	1,455	559	4,262	2,823	-424	29,362	-10,632
10月	1,050	2,948	-1,842	396	-561	2,700	1,989	-609	35,242	-10,538
11月	138	1,519	-1,052	1,033	-1,201				40,090	-10,066
12月		1,858							38,980	

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2006年	6,093	26,300	22,934	29,787	2,315	25,563	10,836	5,018	253,268	-9,766
2007年	5,954	32,979	25,743	39,062	14,049	29,189	10,347	6,301	371,833	-17,403
2007年10月	2,461			1,823				957		
11月	1,505	11,183	6,144	7,490	2,118	7,843	3,383	-61		-5,117
12月	-814			2,237				819	208,975	
2008年1月	-2,751			1,310				274		
2月	-2,351	8,658	6,639	7,041	768	7,456	2,601	594		-1,041
3月	-111				955			11		
4月	-1,581				-1,536			519		
5月	-378	6,959	4,460	6,236	934	11,422	-1,241	329		-9,794
6月	1,824				707			-13	191,718	
7月	-2,534				-493			-639		
8月	-4,696	2,009	9,812	7,648	-577		-564	-26		-12,538
9月	-1,350				-275			119		
10月	4,753				-1,128					
11月	2,057				-935					

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2006年	238,882	266,148	133,204	136,809	66,985	82,271	41,103	20,025	1,066,344	192,395
2007年	262,150	270,311	152,693	162,957	87,455	101,567	54,976	30,211	1,528,249	266,988
2007年10月	260,064	265,924	142,240	158,165	82,428	101,849	52,316	29,133	1,454,898	256,881
11月	261,854	270,090	150,375	160,711	84,605	102,802	53,032	29,389	1,496,906	265,163
12月	262,150	270,311	152,693	162,957	87,455	101,567	54,976	30,211	1,528,249	266,988
2008年1月	261,796	272,818	159,906	167,649	92,769	111,775	53,842	30,952	1,589,810	284,041
2月	262,291	277,838	160,231	171,735	100,539	120,496	54,444	32,228	1,647,134	291,677
3月	264,171	286,860	160,775	177,462	109,970	120,711	56,360	32,790	1,682,177	299,684
4月	260,408	289,377	159,871	175,805	109,762	125,636	56,238	32,771	1,756,655	302,832
5月	258,125	290,070	158,985	175,802	108,944	123,400	55,392	32,438	1,796,961	305,412
6月	258,023	291,405	157,609	176,650	105,676	125,818	57,294	32,749	1,808,828	302,879
7月	247,448	290,898	157,667	174,964	104,753	125,240	58,457	32,997	1,845,164	296,441
8月	243,125	282,087	158,084	170,100	101,250	118,096	56,389	33,174	1,884,153	286,617
9月	239,597	281,130	160,557	168,802	102,422	109,748	55,023	32,849	1,905,585	277,771
10月	212,178	278,152	154,849	162,174	103,176	97,023	48,808	32,180	1,879,688	244,501
11月	200,431	280,680	165,909	165,678	106,291	93,028			1,884,717	
12月									1,946,030	

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2006年	954.7	32.53	7.7685	1.589	37.91	3.67	9,166	51.28	7.9723	45.31
2007年	929.3	32.85	7.8019	1.507	34.24	3.44	9,141	46.12	7.6060	41.35
2007年10月	914.8	32.56	7.7547	1.465	34.16	3.37	9,099	44.28	7.5025	39.52
11月	918.5	32.33	7.7782	1.447	33.88	3.36	9,268	43.17	7.4197	39.46
12月	931.9	32.42	7.7988	1.449	33.71	3.33	9,355	41.63	7.3690	39.45
2008年1月	942.4	32.37	7.8045	1.431	33.21	3.27	9,403	40.90	7.2435	39.37
2月	944.0	31.62	7.7971	1.411	32.56	3.22	9,181	40.66	7.1656	39.76
3月	982.8	30.59	7.7814	1.385	31.45	3.19	9,169	41.38	7.0723	40.34
4月	986.8	30.34	7.7916	1.365	31.59	3.16	9,203	41.85	6.9990	40.05
5月	1,035.6	30.59	7.7993	1.366	32.09	3.22	9,274	42.96	6.9731	42.12
6月	1,030.7	30.36	7.8074	1.368	33.21	3.26	9,285	44.34	6.8984	42.85
7月	1,018.3	30.41	7.8003	1.360	33.49	3.25	9,159	44.93	6.8367	42.84
8月	1,046.7	31.21	7.8082	1.405	33.86	3.33	9,148	45.01	6.8518	43.02
9月	1,135.4	31.97	7.7873	1.430	34.28	3.44	9,346	46.75	6.8377	45.60
10月	1,322.6	32.68	7.7591	1.478	34.44	3.52	9,956	48.05	6.8361	48.64
11月	1,401.1	33.11	7.7511	1.507	35.09	3.59	11,574	49.16	6.8292	49.04
12月	1,361.4	33.13	7.7506	1.476	35.03	3.55	11,224	47.96	6.8551	48.68

12. 貸出金利（年平均、月中平均、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2006年	4.48	1.75	4.27	3.24	5.16	3.70	9.18	5.19	2.70	7.60
2007年	5.16	2.31	4.33	2.57	4.04	3.64	9.18	3.45	3.64	9.22
2007年10月	5.34	2.60	5.11	2.36	3.55	3.63	9.18	3.76	4.52	7.90
11月	5.43	2.60	3.67	2.37	3.57	3.63	9.18	3.69	4.90	8.50
12月	5.74	2.67	3.74	2.37	3.83	3.63	9.18	3.67	5.03	8.56
2008年1月	5.81	2.60	2.99	1.67	3.57	3.63	9.18	3.67	5.00	8.54
2月	5.30	2.60	2.32	1.38	3.30	3.63	9.18	3.67	4.54	9.61
3月	5.25	2.64	2.04	1.17	3.27	3.63	9.18	3.67	4.51	9.82
4月	5.38	2.70	1.98	1.10	3.25	3.63	9.18	3.67	4.50	8.77
5月	5.36	2.70	1.89	1.16	3.31	3.63	9.18	3.67	4.56	8.87
6月	5.36	2.71	2.22	1.13	3.56	3.63	9.18	3.67	4.47	9.94
7月	5.52	2.75	2.28	1.01	3.74	3.63	9.18	5.35	4.43	10.39
8月	5.77	2.75	2.24	0.96	3.79	3.63	9.18	5.70	4.37	11.22
9月	5.79	2.74	2.72	1.15	3.89	3.63	9.18	5.70	4.39	11.86
10月	6.03	2.63	3.84	1.18	4.00	3.63	9.18	5.70	4.30	11.73
11月	5.62	2.48	2.20	0.70	3.97	3.61	9.18	5.70	3.81	10.43
12月	4.65	2.11	1.43	0.64	3.15	3.38	9.18	6.03	2.90	8.89

13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2006年	1,434	7,824	19,965	2,986	680	1,096	1,806	2,983	2,815	13,787
2007年	1,897	8,506	27,813	3,482	858	1,445	2,746	3,622	5,521	20,287
2007年10月	2,065	9,711	31,353	3,806	907	1,414	2,643	3,759	6,252	19,838
11月	1,906	8,586	28,644	3,478	845	1,374	2,700	3,579	5,112	19,363
12月	1,897	8,506	27,813	3,482	858	1,445	2,746	3,622	5,521	20,287
2008年1月	1,625	7,521	23,456	2,982	784	1,393	2,627	3,266	4,600	17,649
2月	1,712	8,413	24,332	3,026	846	1,357	2,722	3,130	4,563	17,579
3月	1,704	8,573	22,849	3,007	817	1,248	2,447	2,985	3,643	15,644
4月	1,825	8,920	25,755	3,148	832	1,280	2,305	2,750	3,875	17,287
5月	1,852	8,619	24,533	3,193	834	1,276	2,444	2,827	3,603	16,416
6月	1,675	7,524	22,102	2,948	769	1,187	2,349	2,460	2,870	13,462
7月	1,595	7,024	22,731	2,930	676	1,163	2,305	2,577	2,912	14,356
8月	1,474	7,046	21,262	2,740	684	1,101	2,166	2,688	2,517	14,565
9月	1,448	5,719	18,016	2,359	597	1,019	1,833	2,570	2,409	12,860
10月	1,113	4,871	13,969	1,794	417	864	1,257	1,951	1,816	9,788
11月	1,076	4,460	13,888	1,733	402	866	1,242	1,972	1,965	9,093
12月	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：CD 3カ月物 株価：KOSPI 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：STI 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：SET 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：KLSE 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF	Indicatore Ekonomi Laporan Mingguan IFS	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：JSX 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：PSE 指数
中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex 指数